

ESD レポート

Education for Sustainable Development

ESDとは「持続可能な開発のための教育＝Education for Sustainable Development」の略。社会、環境、経済、文化の視点から、人類が直面するさまざまな課題に取り組み、公正で豊かな未来をつくる「持続可能な開発」——それを実現する力を、世界各地に生きる私たち一人ひとりが学びむことをめざして、「国連持続可能な開発のための教育の10年（ESDの10年）」が、2005年からスタートしています。



特集

ESD-J全国ミーティング

2006年3月15日発行

NPO 法人
「持続可能な開発のための
教育の10年」推進会議



目次

特集 ESD-J全国ミーティング	
概要	2
ポスターセッション	3
パーリントン	4
とうきょう	5
ESD とつながろう	
文部科学省 18年度事業	6
ESD に期待します!	7
私が ESD-Jに入ったわけ	7
ESD を知ろう	
ESD 基本用語集	7
ESD-J だより	8

2月23日にパブリックコメント募集が締め切られ、いよいよ、日本国内のESD実施計画が策定されようとしています。

この機に開かれた、2月5日のESD-J全国ミーティングは、会員団体をはじめとする、民間による地道な活動の蓄積を、政府の計画に反映させるべく企画されました。

会員団体によるポスターセッションや政府のゲストも参加してのランチ交流会、そして、海外・国内で先駆的に取り組まれる、地域と学校をつなぐ「しくみ」づくりの報告——。その模様をダイジェストします。

ESD-J代表理事、阿部治氏のあいさつ

「未来をつくる教育」をつくる

全国ミーティング 2006 開催しました!

昨年9月、ESDの10年に向け国際実施計画が採択され、ようやく日本政府もESDの推進に向けて動き始めました。ESD-Jでは、この動きを加速させるべく、政府・地域・NPO・海外のESDの取組み状況を共有・交流する場として「ESD-J全国ミーティング」を開催。定員120名に対し、ESD-J会員および行政、企業、教育関係者などの関係者約180名が参加し、ESDにかかわる人・関心をもつ人が確実に増え始めているのを実感しました。

今年は、ゆっくりとしたランチ & 交流タイムをとり、ESD-J会員団体などによるポスターセッションや資料販売の場も設けました。環境、開発、人権、子育てなど、さまざまな団体で、すでに取り組まれている教育活動の「今」を共有する場となり、参加者それぞれが自分の活動・関心との関連で、より具体的なESDのあり方・方向性などを見とおせたのではないのでしょうか。今後のESDに向けた新しい連携や協働が生まれていることを望みます!

また、現在政府が作成に取り組んでいる「ESD国内実施計画」に対するインプットの検討セッション、ESD-Jのプロジェクトチーム(PT)活動に分かれた分科会でも、活発な議論が交わされました。



「未来をつくる教育」をつくる ESD-J全国ミーティング

2006年2月5日(日)

10:00 ~ 17:00

JICA国際総合研究所 国際会議場

主催: NPO法人「持続可能な開発のための
教育の10年」推進会議 (ESD-J)

プログラム

- 10:00 主催者挨拶
- 10:10 基調報告: 日本政府の取組み
文部科学省 井上正幸国際統括官
- 10:30 事例紹介1: 米国バーモント州の取組み
シェルバンファーム・ディレクター ジェン・シリロ氏
- 11:10 事例紹介2: 学校と地域をつなぐしくみづくり
東京都教育庁生涯学習スポーツ部 梶野光信氏
NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク 生重幸恵氏
- 事例紹介3: 地域の動きを生み出すネットワークづくり
北信越ESDブロックミーティング 伊藤通子氏
- 12:05 オリエンテーション
- 12:15 ランチ交流会
- 13:00 ポスターセッション
(ESD関連機関、ESD-J会員団体による活動紹介)
- 14:00 国内実施計画へのインプット内容議論
環境省総合政策局環境教育推進室 渋谷晃太郎氏
- 15:00 分科会: ESD-Jの2006年度の活動をつくる
各プロジェクトチームからの活動報告
プロジェクトチーム別分科会
- 17:00 終了



1. あなたの活動にとって、ESD とは何ですか？

子どもと大人がともに学ぶもの / 教育をすすめるうえでの考え方で、人それぞれ違ってよい。人を育てて、人をつないでいくこと / 私たちの原点であり、同時に未来の課題 / 市民のエンパワーメント / いのちを育むこと / 自分の活動を教育の現場につなげる道筋 / 未来をつくる運動 / 大きなひとつの森をみんなで育てているようなもの / 人間とほかの生物がともにある未来のための活動・・・など

2. ESD に対する思い・期待があれば、教えてください

個々の別々な活動が結びついて、盛り上がり、国を動かす力になればよい / 今までつながらなかった人とつながったり、地域で人材が育つことが ESD で可能になっていく / 世界共通のビジョン。それに世界の人が向かって心を合わせのお手伝いをしたい / 何十年たっても、次世代になってもよい日本になる社会づくり / 自分の活動分野の問題解決には、いろんな分野の人たちとの連携が必要で、いろんな人たちに会おうきっかけがあればいいと思う / 子どもたち全部に ESD の機会があるようがんばりたい / 世代間・地域間の格差の公平を、世界のどこでも実現することを大事とする価値観を、世界のどこでも学べること / やりたいからやっている以上のもの / 今の状況を変える仕掛けになるとよい・・・など

ポスターセッション

ブースインタビュー

出展いただいた団体の展示員さんに突撃インタビューを決行！ 実践者の思いや期待をうかがいました。

(レポート：野口 扶弥子)

出展団体

(財) キープ協会
 (財) 日本自然保護協会
 (財) ボイスカウト日本連盟
 (財) ユネスコ・アジア文化センター
 (社) ガールスカウト日本連盟
 (社) 日本環境教育フォーラム
 (社) 日本ネイチャーゲーム協会
 (社) 日本ユネスコ協会連盟
 (社) 農山漁村文化協会
 NPO 法人 エコ・コミュニケーションセンター
 NPO 法人 えひめグローバルネットワーク
 NPO 法人 自然育児友の会
 NPO 法人 人権 NPO ダッシュ
 NPO 法人 生態教育センター
 NPO 法人 ボランティア・市民活動学習推進センター いたばし
 アースビジョン組織委員会
 AGS-UTSC サステナビリティ教育ワーキンググループ
 岡山市役所
 岡山ユネスコ協会
 環境・国際研究会
 グリーンクロスジャパン
 国連大学高等研究所
 自然文化国際交流協会
 仙台いぐね研究会
 東京電力 (株)
 (株) 日能研
 ESD-J 国際ネットワークプロジェクトチーム
 ESD-J 地域ネットワークプロジェクトチーム

3. ポスターセッションに参加した感想をお聞かせください。

それぞれの場所・それぞれの活動があるが、つながることでおたがいのエネルギーを補完しあえた / 私たちがやっていることがいろんな人の活動とつながっていることを実感 / 自分の活動分野は、ESD のなかでマイナーなので、プレゼンスを高めたい / 物を介してではなく、今日のように、話をして伝える機会は大事 / 具体的に活動をしていない人にとって、ESD はハードルが高く見えるということに気づいた / ESD の資料をほかの国の言葉ではなく、現地の言葉でつくる努力が必要 / 自分たちの活動を、身近なものとして話を聞いてくれた方が多かった・・・など



すべての学生が持続可能性を学び
すべての市民が街の未来を考える

レガシー・プロジェクト

米国バーモント州バーリントン市 ジェン・シリロさん

✪ 4万人都市の数千人が、街の未来を考えた

ESDの10年が始まり、アメリカでも持続可能な地域での取組みが行われています。そうした地域のひとつバーリントン市は、カナダのモントリオールの南に位置する、人口4万人のバーモント州最大の都市です。冷涼な気候で、耕作には向いていない土地が多く、開拓以来20世紀に入るまで、牧畜と林業が主要な産業でした。しかし、過放牧と伐採により土壌が流出したことをきっかけに、循環型の産業や生活様式に、住民の関心が高まってきました。こうした歴史を背景に、バーリントン市では、持続可能な地域づくりにさまざまなセクターが連携し、市民が積極的に参画する「レガシープロジェクト」が、市長の提案で1998年から始まりました。

レガシープロジェクトを始めるにあたり、市は、市民に意見を求めました。何千人という市民が、「バーリントンの気に入っているところ、変えたいところは何か?」という質問を受け、多くの人が自分のこととして街や未来のことを考えていきました。市のさまざまな集会所で、市民との意見交換会が行われ、ヘルスケア・環境・高等教育が3つの重要なテーマとして浮上しました。対話のなかで、利害対立もありましたが、多くの人々が「子どもたちにどういふ未来を残したいか」というテーマには共感し、合意し、そして解決に向けた具体的な行動策を出すことができました。

✪ 市で ESD 推進を決議、教育を最重要視

このプロジェクトの開始以来、現在バーリントン市では、市としての ESDの推進を決議しています。国連は「経済開発」「環境保護」「社会的公正」を持続可能性の概念を支える 3つの柱としていますが、バーリントン市では、4つ目の要素として「教育」を入れ、最重要視しています。次なる 21世紀の先にも、どんな技能・知識・信念が必要か、ということ問いかける基になるものが教育。教育という言葉は、学校教育だけを意味するのではなく、すべての人が学ぶという意味で使われています。

バーリントン市のESDは、(1) あなたのいる場所の自然・人間環境を知る、(2) 世界は相互につながりあっていることを理解する、(3) 一人ひとりが世の中をよくするという変化をもたらす力をもっている、という 3つの要素からなる枠組みのなかですすめられています。この枠組みのなか、コミュニティの持続可能な開発に関し、以下の6つの方針を策定し、政府・NPO・企業・高等教育機関、若者が参画しています。

- ① 地域通貨や信用組合など、地場の資源を最大限に活用した自給自足経済
- ② 経済成長によってえられる便利さと環境・社会への負担を平準化する
- ③ 公共の基金の効果的な活用
- ④ 周囲の山や湖などの、自然保全・保護

⑤ 難民や移民など少数派の人々や、多世代の参画の促進

⑥ 非営利組織からなる第3セクターの構築と、行政との協働によるサービス提供

✪ すべての学校で「持続可能性」を学ぶ

レガシープロジェクトでは、子ども・大人それぞれが、持続可能性について学ぶ機会があります。バーリントン大学には、地元の人々と専門家がともに学ぶ研究所があり、市民が民主的に地域づくりに参加する拠点となっています。

プロジェクトで最重要視されている若者に対しては、すべての学生が、学校教育や課外教育で、持続可能性について学ぶ機会が設けられています。さらに、姉妹都市提携をしている兵庫県西ノ宮市の活動を取り入れて、レガシーカードをつくりました。このカードをもつ高校生が、企業、NGO、行政などに提示すれば、持続可能な社会に向けた取組みを調査したり、意思決定の場に参加することができます。

私たちに望みを与えてくれるのが「持続可能性」。ESDをとおして、一人ひとりによりクリエイティブに、ビジョンをともにつくっていくことが可能になります。将来は他人によって与えられるものでなく、自らがつくりだすもの。それが、「自分のことを語れる」という、エンパワーメントへとつながっていくのです。

(レポート: 野口 扶弥子)



*シリロさんは、現在「持続可能な学校プロジェクト」シェルバンファームのディレクターとして勤務をしています。このプロジェクトは、バーリントン市を含むバーモント州全体での取組みで、地域を拠点に、統合的な概念として持続可能性を取り入れた学校教育モデルの構築を目的としています。プロジェクトを実施しているシェルバンファームは、農場をもつ環境教育 NGO。政策提言、研究、ESDネットワークの強化に向けて活動する NGO や政府機関による「バーモント州持続可能性のための教育プロジェクト」で先導的な役割を果たしています。詳細は、www.sustainableschoolsproject.orgをご覧ください。

📷 自分の街の未来について語り合う

施策と地域を横に結ぶ「地域教育プラットフォーム」

東京都教育庁生涯学習スポーツ部 梶野 光信さん

＊行政を含む関係団体の協働で地域教育を支援

東京都では、平成17年度から「地域教育プラットフォーム」の取組みを始めています。

これは、地域における総合的な教育支援体制整備をめざした「中間支援のしくみ」で、(1)地域の社会資源を有効に活用するための情報基盤を整備、(2)住民のネットワークからえた情報や人材を結集して地域課題の解決策を提案、(3)地域で展開する多様なプロジェクトをつなぐ、などの機能をもっています。

具体的には、「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」を設立し、企業・大学・NPO・ボランティアセンターなど外部の専門家にも加わっていただき(登録制で現在110名ほど)、人材情報の発信や6つの課題別部会での研究協議、4カ所のモデル地区の支援、などを行っています。イメージとしては、これら関係セクター(行政機関も含む)がひとつのプラットフォームを形成しながら学校・家庭・地域の教育活動を支援するもので、都レベルの協議会のほか、市区町村レベル、学校区レベルと、3層構造をなして立ち上がってくることをめざしています。

＊杉並区の学校教育コーディネーター制度

モデル地区の一つ、杉並区では、都の施策以前から区民のタウンミーティングで「学校教育を活性化し子どもたちの目が輝く学校をつくっていくためには、外部の力が絶対に必要不可欠」という答申が出されていました。そのアクションプランのなかに示されたのが、平成14年度から始まった「杉並区学校教育コーディネーター制度」です。

学校長からの要請を受けて年度ごとに担当を受けもつというしくみで、現在11名のコーディネーターが、区内68の小・中・養護学校のうち32校に配置されています。

そして、この4年間にコーディネーターと各校で蓄積した取組みのうえに、杉並区

教育支援プラットフォームを準備しています。コーディネーター全員が集まっての研修や、コーディネーター候補生の養成のほか、これまで学校を支援してきた団体がお互いに連携しレベルアップをはかるなど、区を四分割したくらいのやや広域のエリアを単位に、地域教育を推進していきます。

なお、これと並行して、区は地域運営学校の取組みを広げたり(平成17年度4小中学校)、地区教育委員会設置に向けた準備を行うなど、地域に根ざした学校運営をすすめるための意欲的な試みを次々に打ち出しています。

＊知事部局からの事業提案もムダにしない

ところで、こうした学校区、市区町村レベルのプラットフォームと、都の協議会の間での役割分担はというと、前者には身近な地域人材が集まり、後者はより広域に活動

している企業や専門家にも参加いただけるプラットフォームとなります。たとえば、都心の学校で農林漁業についての学習をしたい場合などは、後者がうまく機能するように、テーマごとの部会に分かれて研究協議しているというわけです。

また、プラットフォームの設置は、縦割り行政の弊害を乗り越える役割も果たします。福祉部局や環境部局など、いわゆる首長部局から「学校は、協働事業の提案を受け入れてくれない、閉鎖的で困る」という声をよく聞きます。しかし、学校は学習指導要領をはじめ、さまざまな制約条件を抱えており、学校外からの支援を容易に受け容れがたい状況にあります。協働事業の成否は、学校の経営方針に沿った事業提案ができるか否かにかかっているのです。そのマッチング機能を果たすのもプラットフォームの役割だといえます。

(レポート:伊藤 伸介)

＊教師と向き合い、子どもの夢を応援します＊

NPO 法人 スクール・アドバイス・ネットワーク 生重 幸恵さん

杉並区で「学校教育コーディネーター」を引き受けたさいに、NPO法人スクール・アドバイス・ネットワークを立ち上げました。

現在NPOには、3名のコーディネーターが所属し、6つの学校を担当。事務所はそのうち一つの学校の空き教室です(学校の許可のうえに、教育委員会が無償提供)。活動内容は、①学校が求める人材の紹介、②企業や地域などの情報を提案、③協力者との調整、④子ども

たちの夢を応援するための企画、⑤子どもたちの余暇活動の応援、⑥指導者やサポーターの養成、⑦情報発信など。

教師と向き合い、どんなゲストを迎えれば、より有効・的確に子どもたちの学びへとつながるかをきちんと議論し、ゲストと一緒にプログラムを考えます。ときに、授業時間だけで足りない場合などは、放課後や土日も利用して、地域と学校の連携をすすめています。

(レポート:河村 久美)



☞ 中学校でのコーディネーター事例：夢をかなえた大人に出会う～ドリームズ・カム・トゥルー 中学生一人ひとりが興味をもつ職業に就いていっしょの方を訪ねてお話をうかがい、将来をみつめる学習。写真は、「日本盲導犬協会」で犬のトレーニングをしているようす。犬といっしょに、実際に電車に乗って出かける体験もした。



■「総合的な学習の時間」支援策■

教員対象のコーディネーター養成やNPOとの連携をすすめます

文部科学省初等中等教育局教育課程課

▼予算は5000万から2億5000万円に

総合的な学習の時間は、環境など教科横断的な課題に関する学習をはじめ、地域の特色を生かして、学校の創意工夫による教育活動を行う時間として平成14年度から全面実施されています。

現在、中央教育審議会において、学習指導要領の見直しに関する検討を行っていますが、平成17年10月に公表された義務教育の構造改革に関する答申では、総合的な学習の時間について「学習が効果的に行われるよう、学校に対する支援策を充実することが必要である。さらに、総合的な学習の時間の充実のためには、学校外の人材の協力や地域との連携が重要である」ことを提言しています。

文部科学省では、こうした提言などを踏

まえて、総合的な学習の時間の充実を図るため、優れた取組みの奨励、教材の開発、人的支援などからなる「総合的な学習の時間活性化プラン」を平成18年度予算案に新たに計上しています。（これにより、関連施策は17年度予算額・約5000万円が18年度予算案では約2億5000万円に拡充されることとなります）。

▼全国10の指定地域でNPOとの連携推進

平成18年度予算案に新たに盛り込まれた「総合的な学習の時間活性化プラン」には、①総合的な学習の時間で活用できる教材の開発、②総合的な学習の時間の趣旨や実践例のポイントを紹介したリーフレットの作成・配布、③教員を対象とした「コーディネーター養成講座」の開催、④地域の人材などとの効果的な連携方策について実践研究を

行う「総合的な学習の時間におけるNPO等の外部人材の活用推進事業」があります。

とくに、④の事業は、全国10地域程度（1地域当たり小・中・高等学校計10校程度）の教育委員会を指定し、総合的な学習の時間におけるNPOなどの外部人材との効果的な活用の在り方や方策（推進体制、指導方法など）について実践研究（国際理解、情報、環境、福祉・健康などの分野を対象）を行い、その成果の普及を図ることをネライとしています。本年3月から4月にかけて各都道府県教育委員会あてに実施希望の募集を行う予定ですので、関心のある方は最寄りの教育委員会に御相談ください。

担当

文部科学省初等中等教育局教育課程課
教育課程総括係 03-6734-2073

■社会教育施設の積極活用■

地域の課題解決型学習を支援します！

文部科学省生涯学習政策局社会教育課

▼社会教育施設に求められる新しいサービス

近年、完全学校週5日制の導入への対応、奉仕・体験活動の推進、家庭教育への支援、民間の能力の活用など、社会教育分野における現代的な課題への対応や、国民の多様なニーズに応えるためにも、社会教育施設において新しいサービスの提供が求められています。

また、平成16年3月の中央教育審議会生涯学習分科会においては、「生涯学習を担当する行政や、公民館・図書館・博物館等の社会教育施設等の関係機関の取組が、現在の社会の要請に必ずしも適合していない面がある」と指摘し、社会に共通の課題にも取り組む必要があると指摘されています。

▼メ切り間近！ 実行委員会に事業委託

このため、文部科学省では、社会教育施設などが中核となり、地域の課題を総合的に把握したうえで、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図る「社会教育活性化21世紀プラン」を平成16年度から実施しています。

本事業は、都道府県または市町村教育委員会を中心に、行政関係者、社会教育関係者、学校教育関係者、民間団体などにより構成される実行委員会を委託先とし、各地域から申請された事業内容について、文部科学省において選考のうえ、事業を委託しています。

なお、平成17年度事業費は、約1億300万円で33事業の申請のうち30事業を採択しました。

また、平成18年度事業については、現在、公募中であり、詳しくは各都道府県教育委員会にお問い合わせください。（事業計画書のメ切：3月24日、平成18年度事業費：約8,400万円の予定）



本事業の一例である、北海道美幌町の「びほろふるさと体験隊」の活動。小4～6年生が毎月、自然体験や農業体験を行う。

これまで町内の社会教育施設や団体が個々にすすめてきた環境教育の事業を見直し、美幌博物館が中心となってお互いに連携しながら取り組む「地域が関わる子ども支援」を実施中。（写真提供：美幌博物館）

ESD に期待します！

王子製紙株式会社 渡邊 宏美

王子製紙グループは、文化を支え教育をサポートするためにも、環境に配慮しながら紙需要に応えることが社会的責任であると考えます。

当社の社会貢献活動の一つに割り箸回収活動があります。使用済み割り箸を回収し、紙の原料として再利用するのです。1992年に米子工場の従業員が環境教育の一環として地域の子どもたちと始めた活動で、現在は全国9工場に広まり地元の学校も工場見学に訪れます。2004年度は491t集まり、重量に比例して50万円をESD-Jに寄付しました。全国の子どもたちが集めた割り箸が、環境教育をはじめとする持続可能な社会づくりに向けた教育の充実に役立っています。

今後も当社は本業を活かした社会活動を推進するとともに、ESDの発展に期待します！



渡邊 宏美 (わたなべ ひろみ)

2004年に王子製紙(株)に入社。日南工場勤務を経て、2005年6月に新設の部署である環境経営推進室に配属となりました。当社の環境活動について積極的に情報発信していきたいと思っています。

私がESD-Jに入ったわけ

ESDを岩手大学の旗印に

岩手大学理事・副学長 玉 真之介

「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はありえない」。こう述べた宮澤賢治は、岩手大学の前身である盛岡高等農林の卒業生です。ESDの10年は岩手大学に、宮澤賢治の思想がもつ世界的な意味と、この思想が岩手大学の教育に伏流水として流れ、全体に染み渡っていることを気づかせてくれました。

岩手大学はこの自覚に立って、全学共通教育のすべての科目にESDを織り込む努力を始めようとしています。多様な教養科目をESDでつないで「学びの銀河」として示し、そこから学生に自らのESDの星座をつくってもらおう構想を描いています。岩手大学は、大学全体でESDに取り組みます。

玉 真之介 (たま しんのすけ)

岩手大学理事・副学長。専門は農業経済学。昭和61年に岡山大学。平成2年に弘前大学、平成10年に岩手大学と渡り歩いて、平成17年から現職。小農、家族農業の持続性に関する理論的、歴史的研究を続ける。



ESDを知ろう



UNESCO ESD マスコット「DDくん」

開発教育 ～社会変革のための教育の源流 その1

ESDは、今の社会のあり方を批判的に問い直し、私たち一人ひとりが主体的な社会参加をとおして、よりよい未来を築くための教育である。その源流となる教育活動の一つに開発教育がある。1960年代の南北問題(途上国と先進国の貧富の格差の問題)を背景に、欧米の国際協力NGOによって始められ、70年代の終わりに日本にも導入された。理念と手法の一致をめざし、参加型学習を積極的に活用し、社会の諸課題を自分自身の問題としてとらえる視点と行動を育む。ESDへとつながる、社会変革のための教育の源流といえよう。(上條直美)

ESD 基本用語集 vol.7

ESDを読み解くためのキーワード。こんな言葉も実はESDにつながっているのです。

循環型社会形成推進基本法

廃棄物の量の増大、質の多様化に伴う焼却施設的能力不足と最終処分場の確保の難しさを背景に平成12年に公布、翌年施行された。容器包装、家電、食品、建設、自動車など個別物品のリサイクル(再資源化・再商品化)を定める各法令の上位に位置し、基本原則や各主体の責務など基本的な枠組みを与える。法の主眼は、生産時の資源効率を高めることで天然資源の消費の抑制と環境負荷の低減にあり、自然に備わる物質循環機能による廃棄物の資源化の視点が弱い点が課題として指摘されている。(小栗有子)

地域循環型エネルギー

エネルギーの「地産地消」というべき取り組み。例えば、滋賀県東近江市(旧愛東町)にはじまり全国にネットワークを広げる「菜の花プロジェクト」転作田に菜の花を栽培、なたね油として利用後廃油を軽油代替燃料(BDF)として活用。油粕は飼料や肥料に、休耕田は菜の花畑に活用し、養蜂や観光、学校の環境教育とも結びつく。生産効率第一でムダに扱われてきた資源を再生・活用し、地域に新たなつながりを生む、持続可能性に向けた実践的な取り組みである。同様な実践として、間伐材、ヒマワリなどを利用したバイオマス、市民風車なども各地で見られる。(野田恵)

ESD-J だより

世界中の人びとが今も将来も安心して暮らせる社会をつくるには、市民の参加やさまざまな主体の連携のもと、施策や活動をつなぐことが求められます。ESD-Jは、日本の政府とNGOがヨハネスブルグサミットで共同提案した「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」をすすめる民間のネットワーク団体として発足しました。持続可能な社会づくりや教育の分野で活動している団体や個人が参加し、政策提言、情報共有、国内のESD推進ネットワークづくり、国際ネットワークづくりを行っています。みなさまのご参加をお待ちしています。

2005年冬～2006年早春の活動報告

12月18日 東海地域ブロックミーティングを共催

「東海地域 ESD-T キックオフミーティング」を名古屋で開催しました。主催：環境省

12月23日 北信越地域ブロックミーティングを共催

「ESD-北信越 地域ブロックミーティング」を富山市で開催しました。主催：環境省、ESD-北信越ブロックミーティング実行委員会

12月27日 小泉総理宛てのESD推進に関する要望書を提出

政府のESD推進体制などに関する要望書を、長勢内閣官房副長官（衆議院議員）に手渡しました。同日午後開催された政府の第一回ESD関連省庁連絡会議でも、要望書が紹介されました。

1月16～17日 地域PTおよび政策提言PT理事戦略会合 in 松山を開催

松山の環境教育主任会議への参加のほか、四国でESDをすすめるコーディネーターとともに、ESDの地域展開のあり方や、政策へのインプット、2月4日コーディネーター会議のすすめ方などの議論をしました。

1月20日 ESD日本実施計画に関する意見交換会を開催

関係省庁連絡会議が作成した日本実施計画案に関する意見交換会を環境パートナーシップオフィスとともに開催。その後、大阪（2/7）・岡山（2/8）・金沢（2/19）・名古屋（3/1）でも実施しました。

2月4日 地域のESDコーディネーター会議を開催

「地域ミーティングをどう進化させるのか？」をテーマに開催。24地域から、地域ミーティング開催者や開催準備中の方など約40名が参加。地域でのESDの展開における課題の共有、課題克服などについて話し合いました。

2月5日 全国ミーティングを開催

政府・NGO・地域のESDの動きの紹介のほか、さまざまな地域や団体で、すでに実施されている活動の「今」を共有する場となり、活発な意見が交わされました。会員・一般のESD関係者約180名が参加。（託児つき）

2月11日～ ESD地域ミーティングを全国各地で共催

旭川（2/11）、大阪北泉（2/12）、青森（2/18）、香川（2/21）、秋田（2/24）、東京日野（2/26）の6カ所でESD地域ミーティングが行われました。

2月23日 ESD日本実施計画へのパブリックコメント提出

1月20日の意見交換会およびESD-J会員からのパブリックコメントを取りまとめ、環境省総合環境政策局環境教育推進室に提出しました。

2月27日 ESD-AP準備委員会共同代表者会議を開催

昨年9月に発足が決まったESD-AP（アジア太平洋地域ESD推進ネットワーク）。準備委員会の暫定事務局をESD-J、共同幹事をタイTEIのハラクラナック氏、韓国PCSDの李仙氏、ESD-Jの原田氏に決定しました。共同幹事会議をESD-J事務局で開催し、ESD-APの組織体制づくりや運営について話し合いました。

3月5日 2005年度第五回理事会を開催

今年度事業の進捗状況および、来年度のESD-Jの事業計画や方向性について、話し合いました。

協力・後援事業

【企画協力】1月21日 「環境NGOと市民の集いPart3」

主催：独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金、企画：NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク。約120名が参加。

【講師派遣】2月25日～26日

部落解放研究三重県集会（主催：部落解放研究三重県集会実行委員会）、柏崎環境ミーティング（主催：柏崎環境ミーティング実行委員会）、ESDコーディネータートレーニングin帯広（主催：さっぽろ自由学校「遊」、協力：ESD-J）に講師を派遣しました。



梅が遅く、桜は早そう今年気候。変とは思いつつも、多摩川土手の枯れ草が少しずつ青くなり、タンツクバナやユキヤナギの花が咲きはじめると、やっぱりウキウキさせられます。3月5日の理事会をもって、事務局の二ノ宮さんが産休に入りました。元気な赤ちゃんとの幸せな生活をお祈りします！（伊藤伸介）

特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)

URL <http://www.esd-j.org/> e-mail: admin@esd-j.org

〒160-0022 東京都新宿区新宿5-10-15 ツインズ新宿ビル4F (社) 日本環境教育フォーラム内

TEL: 03-3350-8580 FAX: 03-3350-7818

● 会員募集中：正会員（10,000円）、準会員（3,000円）詳しくはHPをご覧ください ●



発行：NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 編集：ESD-J情報共有プロジェクト・チーム レイアウト：河村 久美

この冊子は地球環境基金の助成により制作されています



団体正会員

- ㈱アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）
- ㈱アジア女性交流・研究フォーラム
- ㈱オイスカ
- ㈱キープ協会
- ㈱京都ユースホステル協会
- ㈱グリーンクロスジャパン
- ㈱日本自然保護協会
- ㈱日本野鳥の会
- ㈱日本ユニセフ協会
- ㈱日本YMCA同盟
- ㈱ボーイスカウト日本連盟
- ㈱野外教育研究財団
- ㈱ユネスコ・アジア文化センター
- ㈱ガールスカウト日本連盟
- ㈱日本環境教育フォーラム
- ㈱日本ネイチャーゲーム協会
- ㈱日本ユネスコ協会連盟
- ㈱農山漁村文化協会
- ㈱部落解放・人権研究所
- 国立学校法人 岩手大学
- 国立学校法人 筑波大学 農林技術センター
- 国立学校法人 北海道大学
- 学校法人 日本自然環境専門学校
- NPO法人 岩木山自然学校
- NPO法人 ADP 委員会
- NPO法人 エコ・コミュニケーションセンター（ECOM）
- NPO法人 ECOPLUS
- NPO法人 えひめグローバルネットワーク
- NPO法人 開発教育協会
- NPO法人 ガラ紡愛好会
- NPO法人 環境市民
- NPO法人 環境文化のための対話研究所
- NPO法人 キーパーソン21
- NPO法人 くすの木自然館
- NPO法人 グリーンウッド自然体験教育センター
- NPO法人 グローバル・スクール・プロジェクト（GSP）
- NPO法人 国際自然大学校
- NPO法人 コミネット協会
- NPO法人 サイカチネイチャークラブ
- NPO法人 しずおか環境教育研究会（エコエデュ）
- NPO法人 自然育児友の会
- NPO法人 自然体験活動推進協議会
- NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット
- NPO法人 人権 NPO ダッシュ
- NPO法人 生態教育センター
- NPO法人 タブラ ラサ
- NPO法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA）
- NPO法人 地球の未来
- NPO法人 D&D 夢と多様性
- NPO法人 当別エコロジカルコミュニティ
- NPO法人 ドングリの会
- NPO法人 ほととねと
- NPO法人 ボランティア・市民活動学習推進センターいたびし
- NPO法人 やまぼうし自然学校
- Earth Guardian 倶楽部
- アースビジョン組織委員会
- ESD 未来教育研究会
- エコテクノロジー研究会
- エコプラットフォーム東海
- 岡山市役所（東京事務所）
- 岡山ユネスコ協会
- OAK HILLS（オークヒルズ）
- オーシャンファミリー海洋自然体験センター
- 環境 NGO アジア環境連帯
- 環境・国際研究会
- くりこま高原自然学校
- 国際理解の風を創る会
- 「心のアラスカ」～星野道夫の思いを繋ぐサステナブル・コミュニティ研究所
- 自然文化国際交流協会
- 「持続可能な社会と教育」研究会
- 森林たくみ塾
- スリーヒルズ・アソシエイツ
- 世界女性会議岡山連絡会
- 全国学校給食協会
- 仙台いぐね研究会
- 創価学会平和委員会
- ソーラーエネルギー教育協会
- 地球環境・女性連絡会（GENKI）
- 地球環境を守る会「リーフ」
- 地球市民教育総合研究所
- TVE ジャパン
- 帝塚山学院大学国際理解研究所
- とやま国際理解教育研究会
- 日本アウトドアネットワーク
- 日本環境ジャーナリストの会
- 日本ホリスティック教育協会
- ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン
- 東アジア地域環境問題研究所
- ホールアース自然学校
- ㈱木文化研究所
- ㈱バースセンス研究所
- ㈱プラス・サーキュレーションジャパン
- ㈱現代文化研究所

（2006年3月1日現在 計94団体）